

東北各地における復興および地域再生の現況調査  
～仮設宿泊施設の地域復興への役割（宮城県牡鹿郡女川町）～

実査日：平成 25 年 5 月 7-8 日

報告者：財団法人都市化研究公室研究員岩間真二

## 1. はじめに

平成 23 年 3 月 31 日に起った東日本大震災から 2 年が過ぎ 3 回目の春を迎えている。復興への道のりは始まったところであり、ようやく生活再建へ歩みだしたところである。発災当時に比べ報道等の情報量が少なくなっている中、生活再建への道のりが見えにくくなってきている。

本稿では、宮城県牡鹿郡女川町にある仮設宿泊施設である EL FARO をとりあげ、関係者のヒアリングと現地宿泊を行い、地域復興への役割について検討する。



女川港

## 2. 仮設宿泊施設 EL FARO

### ● 概要

女川町は震災により、最大津波高 1.8m、浸水区域 320ha、死者 600 名以上の被害を受けた。住宅の被害は約 4000 棟におよび、総住宅数の 90%近くに及んでいる。そのため、地域住民の住宅はおろか、復興に従事する人の住宅及び宿泊所が極端に不足することとなった。また交通面でも JR 女川駅も被災し人的輸送も車およびバスに頼らなければならなくなっていた。

女川町において宿泊施設ない状況となり、町内にいる家族への訪問や、ボランティア等による支援、専門家による支援、復興事業関係者など、近隣または遠方の宿泊施設を使うか、日帰りで対応しなくてはならない状況となっている。

特に、遠方より家族を訪ねる人に対し、仮設住宅は宿泊が難しい現状があり、また旧旅館関係者も復興のため何かしたいということもあり、被災旅館 4 社が集まる形で新法人「女川町宿泊村協同組合」を設立し、宿泊施設 EL FARO を設置運

営することになった。

- 宿泊施設 EL FARO

本施設は、トレーラーハウスを並べた宿泊施設となっている。場所は海岸より2kmほど内陸に入ったところにあり。もともと二階建ての町営住宅が建っていた土地を借り設置している。



全景

トレーラーハウスになったのは、当地は復興計画のため建築制限がかかっており、建物の建設ができない状況にあり、そのため建築物でないトレーラーハウスを設置し、宿泊所を開設することになった。

関係各所との交渉の結果、グループ化補助金を得ることができた。本補助金は従前の規模を超えることができないため、4社のうち3社分として各10棟、30棟のトレーラーハウスを設置することになった。補助以外の残りの資金については事業計画を作成し金融機関からの融資で賄い、1期分の3社で分担した。

なお、各トレーラーハウスの減価償却は7年で計算しているとの事である。



建物配置

トレーラーハウスは制作している長野県まで見に行き、当地に合わせた断熱仕様を行い納入された。



外観

震災1年9か月後の翌年12月にオープンしている。5月の連休には多くの人が宿泊し、経営的には何とかやっているという感じとのことで、宿泊者としては仕事関係の方が比較的多いということである。



室内

スタッフはパート等を含め20名で運営しており、研修しながら行っている。今後は、経営が安定すれば二期の増設やを目指していくということである。

### 3. おわりに

被災地における復興プロセスにおいて、大規模になればなるほど外部から臨時的に訪れる関係者も多くなっていく。その受入れとしての宿泊施設はある程度必要となる。女川町においては宿泊施設が全くない状況に陥っており、早急に施設が必要であった。

トレーラーハウスは、移動が可能なこと、仮設物建物と違い一定の居住環境が保てるのがメリットであり、本地の賃借期間が終わっても別のところで比較的短期に開設することができる点、増設が比較的簡単などがメリットとなる。耐久性としてメンテナンスすれば30年くらい持つといわれているとのことで、今後長い期間での事業性が見込める。

また、副次的なメリットとして復興事業における建築土木分野の人手不足の中、現地での建設をあまり伴わないトレーラーハウスは比較的短期で設置できるとい

うメリットもある。

復興段階において、住宅や地域産業施設の復興が優先されがちであるが、それに伴う人の宿泊施設の確保は被災状況によっては切実な問題となっており、特に本地域のような他地区から通うのに時間のかかる地域においてその重要性は述べるまでもない。

本事例はその解決策として、宿泊施設の質およびその可搬性の両立において重要な示唆を与えているものと思われる。



高台から港方面を望む